



## 市川レポート

## 日経平均株価の現在の立ち位置を確認し今後を展望する

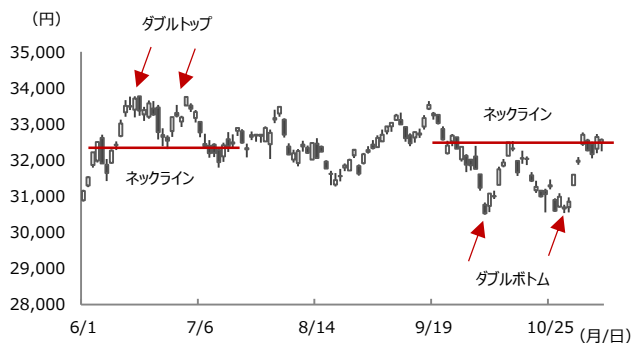
- 日経平均はダブルトップの調整を経てダブルボトムを形成、上値目途の示唆は34,600円近辺に。
- 11月に日経平均が騰勢を強めた背景には米長期金利の低下と米主要株価指数の上昇がある。
- 業績の見通しも良好、日経平均は年内に取引時間中の年初来高値33,772円89銭を更新か。

## 日経平均はダブルトップの調整を経てダブルボトムを形成、上値目途の示唆は34,600円近辺に

6月以降の日経平均株価の動きを振り返ると（図表1）、6月19日の高値（33,772円89銭）と7月3日の高値（33,762円81銭）でダブルトップを形成した後、7月10日にはネックラインとなる6月27日安値（32,306円99銭）を割り込みました（取引時間中、以下同じ）。テクニカル分析上、これは株価下落のシグナルと解釈され、下値目途はネックラインから約1,400円（ダブルトップとネックラインの値幅）下げた30,800円台となります。

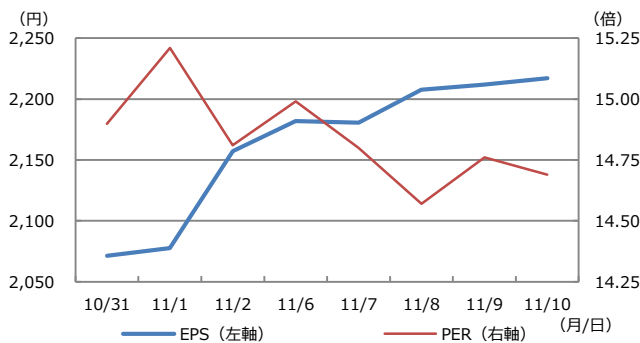
日経平均はその後、夏場にかけて横ばい推移が続きましたが、10月に入ると下げ足を速め、10月4日には30,487円67銭の安値をつけ、前述の下値目途を割り込みました。しかしながら、10月4日安値と10月30日安値（30,538円29銭）で今度はダブルボトムが形成され、11月6日にネックラインの10月13日高値（32,533円08銭）を突破したことで株価上昇のシグナルが点灯し、上値目途として34,600円近辺が示唆されました。

【図表1：日経平均株価の推移】



(注) データは2023年6月1日から11月10日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価のEPSとPER】



(注) データは2023年10月31日から11月10日。EPSとPERは日経平均株価の今期予想利益ベース。  
(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 11月に日経平均が騰勢を強めた背景には米長期金利の低下と米主要株価指数の上昇がある

日経平均は11月に入り、急速に騰勢を強めましたが、これにはいくつか要因があるように思われます。1つは懸念されていた米長期金利の上昇が一服し、米株式市場に安心感が広がったことです。実際、10月31日から11月10日までの期間において、米10年国債利回りは約28ベースポイント（bp、1bp=0.01%）低下し、ダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数は、それぞれ3.7%、5.3%、7.4%上昇しました。

米国株上昇の動きは日本株にも波及し、同期間において日経平均は5.5%上昇、東証株価指数（TOPIX）は3.7%上昇しました。日経平均を構成する225銘柄に目を向けると、上昇した銘柄は159銘柄で、このうち上昇率が2ケタとなったのは26銘柄あり、電気機器、情報・通信業、輸送用機器といった業種が目立ちました。一方、下落した66銘柄には、銀行業が多く含まれました。

## 業績の見通しも良好、日経平均は年内に取引時間中の年初来高値33,772円89銭を更新が

また、日本株上昇の背景には、国内企業の良好な中間決算も影響していると推測されます。日経平均の1株あたり利益（EPS）と株価収益率（PER）について、10月31日以降の動きをみると、図表2の通りとなります。EPSとPERを掛け合わせると現状の株価水準が得られますが、11月の株高は主にEPSの上昇が主導した形になっており、中間決算を経た市場の業績改善見通しを反映した株高といえます。

日経平均は、テクニカル分析上、株高シグナルが点灯しており、また、企業業績の見通しも良好であることから、年末に向けて水準を切り上げる余地が拡大したと考えられます。引き続き、米国の雇用と物価の強弱感と長期金利の動向、中国景気、中東情勢には注意が必要ですが、大きな波乱がなければ、日経平均は6月19日につけた取引時間中の年初来高値（33,772円89銭）を、年内にも更新する可能性が高いとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会